



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東  
 コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室 (氏名) 茂田 輝子 TEL 03-5785-5518  
 チームリーダー  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 「2022年3月期第3四半期決算説明資料」を同日付で公表しております。  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	627	△7.2	△90	—	△90	—	△106	—
2021年3月期第3四半期	676	△23.8	△74	—	△73	—	△75	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△43.62	—
2021年3月期第3四半期	△30.72	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,076	895	79.2
2021年3月期	1,208	1,004	80.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 852百万円 2021年3月期 966百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	0.6	△85	—	△85	—	△88	—	△35.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,477,400株	2021年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	24,583株	2021年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,452,817株	2021年3月期3Q	2,452,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算説明補足資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は2022年2月8日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株の出現により、世界的にも国内的にもいまだに収束の兆しを見せない新型コロナウイルスと共存する社会の安定に向けて試行錯誤も続くなか、引き続き、原材料、部品、原油などの不安定な供給など不透明感、また米国の金融政策の引き締め、北京五輪後に起き得る世界情勢の変化なども踏まえ、依然として不安定な状況が続いております。

一方で、SDGs、DXを始めとしたアフターコロナ時代に向けた社会のあるべき姿、またひとりひとりの自分らしさ、人間らしさの追求など、あらゆる企業、そして個々人の社会性、多様性、効率性、それぞれの向上への追求は、変わらず一層に進む事は予想されます。

このような時代背景のもと、あらゆる企業において、顧客との本質的な相互理解や顧客との共感に基づく信頼関係（エンゲージメント）の構築などについて、より具体的な対応が進むことが見込まれております。折しも、欧州の個人情報保護規則（GDPR）に端を発する今後のインターネット上における個人情報保護強化の流れ、いわゆるポストクッキー（これまで広く利用できていたユーザーをWEB上で判別するための識別子を本人の同意なく使用不可とする）時代においては、従来活用できていた第三者のデータ（サードパーティデータ）や個人の行動履歴などの利用制限が進むことが予測されており、従来行なっていた顧客獲得、特に潜在顧客発掘や関係性構築においては、大きな変化が起ころえます。

そのなかで、当社独自の企業と顧客の気持ちを繋ぐ感性メタデータ活用先、活用方法は広がりつつあります。

当社の既存の主力事業である感性メタデータを活用したエンターテイメント・テクノロジー分野に関しては、音楽・映像のインターネット配信の需要の広がりを受けて、堅調に推移する一方で、美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住など日々の暮らしに関わる領域に、当社の事業機会が広がっております。具体的には、クッキーを使用しない新しいインターネット広告サービス、またあらゆる企業の自社保有のデータ（ファーストパーティデータ）の充実に向けた感性メタデータ生成サービスの開発と提供が進んでおります。これらの事業機会においては、従来の自然言語処理技術だけでは困難な曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈する技術が極めて有効となります。そして、さらに重要なのは、当社技術は曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈するだけでなく、さらにその文脈（コンテキスト）に接している人の感情を推測することも可能とする点となります。この独自データ技術により、これからの時代、ひとりひとりが、自分らしく生きる、ありたい自分になる、そのようなニーズがさらに高まってまいります。このようなひとりひとりが自身の内面により深く向き合う時代のマーケティング活動、コミュニケーション活動において、当社独自の感性・感情解釈のデータ技術は社会に役に立つことができます。

そのうえで、あらゆるエンターテイメント分野やマーケティング分野、音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなどエンターテイメント全般および企業、生産者と生活者とのコミュニケーション活動、たとえば広告サービスを体験する機会において、よりその人を理解する、その人の感情やライフスタイルに寄り添う、気づきと共感を繋げる社会の実現に貢献してまいります。

当社の強みは、音楽、映像を中心としたエンターテイメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）として自社開発、運用しているところにあります。またさらにそれら「感性メタデータ」を活用した感性AI、感情分析などの「感性テクノロジー」を開発し、人間の感性と感情に寄り添う独自のサービス開発技術にあります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主に通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社サイバーエージェント（サービス名「ABEMA」）、資生堂ジャパン株式会社、株式会社集英社などのサービスにて利用されております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を引き続き、売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。開発・運用型売上は減少する一方で、新規分野である非エンターテイメント分野向けのデータ・サービスに広がりが見えてきております。それら事業活動の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高627,187千円（前年同期比92.8%）、営業損失90,437千円（前年同期は営業損失74,120千円）、経常損失90,011千円（前年同期は経常損失73,888千円）となりました。また、投資有価証券売却益25,803千円の計上及び開発計画の変更に伴うソフトウェア仮勘定の固定資産除却損41,828千円の計上などにより四半期純損失は、106,999千円（前年同期は75,340千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,076,621千円（前事業年度末比131,380千円減）となりました。

流動資産につきましては953,551千円（同83,118千円減）となりました。増減の主な要因としましては、売上債権の回収による現金及び預金の増加（同25,550千円増）、開発案件の増加による仕掛品の増加（同2,521千円増）があった一方、売上高の減少に伴う売掛金及び契約資産の減少（同105,910千円減）などがあったことによります。固定資産につきましては、減価償却によるソフトウェアの減少（同11,467千円減）、固定資産除却損を計上したことによるソフトウェア仮勘定の減少（同33,670千円減）などにより、123,069千円（同48,261千円減）となりました。負債は、180,869千円（同22,888千円減）となりました。増減の主な要因としましては、外注業務の見直しなどによる買掛金の減少（同9,382千円減）、納付による未払法人税等の減少（同1,405千円減）、賞与支給による賞与引当金の減少（同21,764千円減）などがあったことによります。

これらの結果、純資産は895,751千円（同108,491千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の80.0%から79.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	0.6	△85	—	△85	—	△88	—	△35.88

(注) %表示は対前年増減比であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	793,966	819,516
売掛金	217,671	—
売掛金及び契約資産	—	111,760
仕掛品	—	2,521
その他	25,032	19,752
流動資産合計	1,036,670	953,551
固定資産		
有形固定資産	13,483	11,100
無形固定資産		
ソフトウェア	23,672	12,204
ソフトウェア仮勘定	37,077	3,406
その他	496	284
無形固定資産合計	61,245	15,895
投資その他の資産		
その他	97,570	97,041
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	96,602	96,073
固定資産合計	171,331	123,069
資産合計	1,208,002	1,076,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,760	22,377
未払金	12,339	9,804
未払法人税等	4,903	3,497
賞与引当金	42,703	20,938
その他	28,490	37,876
流動負債合計	120,199	94,496
固定負債		
退職給付引当金	83,559	86,372
固定負債合計	83,559	86,372
負債合計	203,758	180,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	404,137	404,137
資本剰余金合計	404,137	404,137
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,834	△29,522
利益剰余金合計	89,129	△25,227
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	966,994	852,636
新株予約権	37,249	43,115
純資産合計	1,004,243	895,751
負債純資産合計	1,208,002	1,076,621

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	676,016	627,187
売上原価	386,794	340,116
売上総利益	289,222	287,070
販売費及び一般管理費	363,343	377,508
営業損失(△)	△74,120	△90,437
営業外収益		
受取配当金	—	290
受取手数料	106	42
商標権使用料	90	90
その他	38	3
営業外収益合計	235	426
営業外費用		
為替差損	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常損失(△)	△73,888	△90,011
特別利益		
新株予約権戻入益	265	754
投資有価証券売却益	—	25,803
特別利益合計	265	26,557
特別損失		
固定資産除却損	—	41,828
特別損失合計	—	41,828
税引前四半期純損失(△)	△73,623	△105,281
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等合計	1,717	1,717
四半期純損失(△)	△75,340	△106,999

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)

等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。